

第90期  
事業報告書

2017.4.1 ▶ 2018.3.31

TTK CORPORATE



東京鉄鋼

TTK

# 株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大や雇用所得環境の改善などから回復基調にあるものの、米国の保護主義的な政権運営による不確実性の高まりなど、先行き不透明な要素が残る状況となっております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、東京オリンピック関連などの需要増が見られる一方、原材料の鉄スクラップをはじめとして副資材などの価格が大きく上昇し、厳しい経営環境となりました。このような中で、当社は主力製品であるネジテツコン、並びに継手などの関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った適正な製品価格の確保に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結売上高は、出荷数量の増加、並びに製品価格の上昇により、536億7千5百万円と前年実績比101億2千2百万円（23.2%）の増収となりました。

利益面では、製品価格の上昇を上回って主原料の鉄スクラップ価格が上昇し、更に電力や合金鉄などの副資材コストの上昇が発生したことにより、連結営業損益は前年実績比12億8千5百万円減益の8億3千万円の損失、連結経常損益は同13億5千8百万円減益の8億7千5百万円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は同13億6千2百万円減益の10億円の損失となりました。

当期末の配当金につきましては、業務状況、財務状況等を総合的に勘案した結果、1株当たり10円とさせていただきます。なお、1株につき2円としました中間配当は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して10円に相当するものと換算した結果、当期の年間配当金は、1株当たり20円となります。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

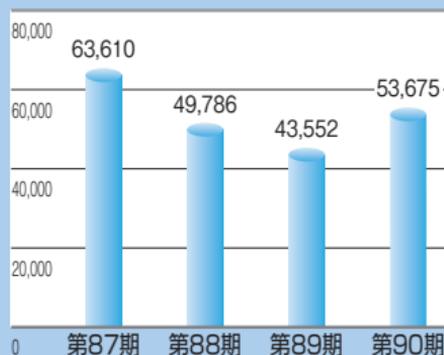
代表取締役社長

吉原 每文



# 連結財務ハイライト

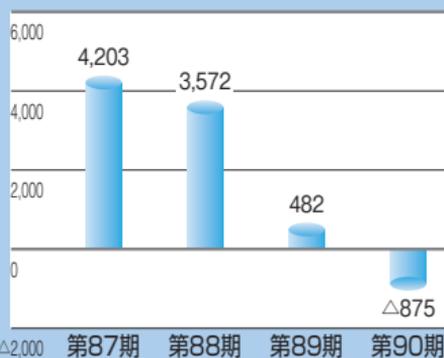
## 売上高 (単位:百万円)



## 総資産/純資産 (単位:百万円)



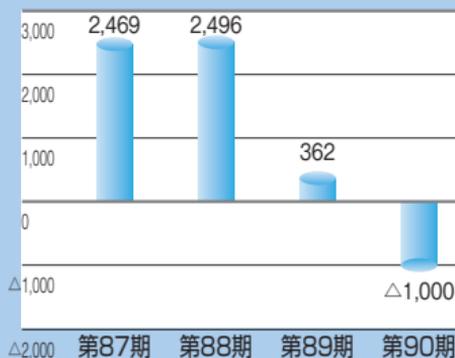
## 経常利益 (単位:百万円)



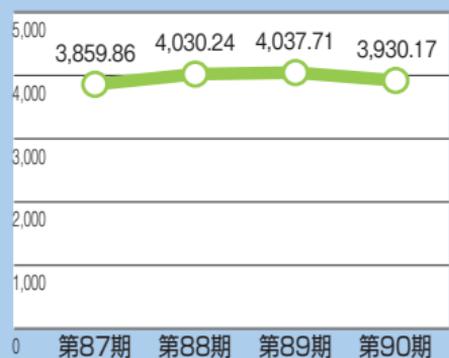
## 1株当たり当期純利益 (単位:円)



## 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



## 1株当たり純資産 (単位:円)



(注) 2017年10月1日をもって、5株を1株とする株式併合を実施したため、第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (2018年3月31日現在)	科目	当期 (2018年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	<b>23,412</b>	流動負債	<b>12,748</b>
現金及び預金	8,518	支払手形及び買掛金	6,454
受取手形及び売掛金	6,249	短期借入金	2,000
商品及び製品	6,189	1年内償還予定の社債	120
原材料及び貯蔵品	2,003	1年内返済予定の長期借入金	581
その他	450	その他	3,592
貸倒引当金	△ 0	固定負債	<b>6,083</b>
固定資産	<b>32,042</b>	社債	200
有形固定資産	<b>27,961</b>	長期借入金	2,898
建物及び構築物	5,082	その他	2,985
機械装置及び運搬具	10,967	負債合計	<b>18,832</b>
土地	10,495	<b>純資産の部</b>	
その他	1,415	株主資本	<b>34,563</b>
無形固定資産	<b>96</b>	資本金	<b>5,839</b>
投資その他の資産	<b>3,984</b>	資本剰余金	<b>1,851</b>
投資有価証券	2,428	利益剰余金	<b>27,000</b>
その他	1,579	自己株式	△ 128
貸倒引当金	△ 22	その他の包括利益累計額	<b>2,005</b>
資産合計	<b>55,454</b>	その他有価証券 評価差額金	<b>864</b>
		繰延ヘッジ損益	△ 3
		土地再評価差額金	<b>1,180</b>
		為替換算調整勘定	<b>18</b>
		退職給付に係る 調整累計額	△ 53
		非支配株主持分	<b>52</b>
		純資産合計	<b>36,622</b>
		負債及び純資産合計	<b>55,454</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自2017年4月1日至2018年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	<b>5,839</b>	<b>1,851</b>	<b>28,327</b>	△ 166	<b>35,853</b>
当期変動額					
剰余金の配当			△ 326		△ 326
親会社株主に帰属する当期純損失			△ 1,000		△ 1,000
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 0		39	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△ 0	△ 1,326	37	△ 1,289
当期末残高	<b>5,839</b>	<b>1,851</b>	<b>27,000</b>	△ 128	<b>34,563</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期
	(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売 上 高	53,675
売 上 原 価	47,508
売 上 総 利 益	6,166
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,996
営 業 損 失 (△)	△ 830
営 業 外 収 益	261
営 業 外 費 用	307
経 常 損 失 (△)	△ 875
特 別 利 益	114
特 別 損 失	194
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 955
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	315
法 人 税 等 調 整 額	△ 277
当 期 純 損 失 (△)	△ 993
非支配株主に帰属する当期純利益	6
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,000

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

その他の包括利益累計額						非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
506	—	1,180	10	△ 57	1,640	46	37,539
							△ 326
							△ 1,000
							△ 2
							39
357	△ 3	—	7	4	365	6	372
357	△ 3	—	7	4	365	6	△ 917
864	△ 3	1,180	18	△ 53	2,005	52	36,622

# Topics

## 1. 低濃度ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の無害化処理認定を取得しました。

当社八戸工場は2018年1月11日付けで低濃度ポリ塩化ビフェニル（以下、PCB）廃棄物の無害化処理認定を取得致しました。

PCBは850度以上で燃焼させることにより無害化されます。八戸工場では、既存の廃プラ炭化炉施設に燃焼設備を増設、これにPCBが貯蔵されている変圧器等を投入、PCBを焼却して無害化するとともに、機器に使用されている金属を回収、また付属している陶磁器などはさらに製鋼用電気炉で高温溶融し再資源化するなど、高度で複合的な処理を行うことが可能となりました。

この取組により確実に安全な処理を進め、法定期限とする2027年3月までのPCB廃棄物の処理推進へ貢献してまいります。



（処理施設）

## 2. 鉄筋EXPO2017へ出展しました。

“世界初「鉄筋」の博覧会”をテーマにした鉄筋EXPO2017が2017年11月に千葉県幕張メッセ国際展示場で開催されました。この展示会は、社会の安全安心に貢献する鉄筋業界の未来創造のため、鉄筋にかかわるすべての人に、鉄筋に関するすべてを発信し、日本の技術を世界にも発信するということを目的とし、今回が初開催となりました。

会場内ステージや企画コーナーでは、3日間にわたり様々なコンテンツの発表が行われ、展示会を盛り上げました。業界関係者を対象に開催されたシンポジウムには、当社社員がパネリストとして参加し、当社の技術に関する発表を行うとともに、専用ブースではネジテツコンや関連商品を展示し、多数のご来訪をいただきました。

さらに、野外会場で、当社の省力化工法の公開実験を計4回行い、ゼネコン・鉄筋加工業者など約500名の方々にご来場いただきました。また、子供向けに「鉄筋キッズツアー」を企画・開催し、継手施工体験を通じて、「鉄筋」への興味・関心を高めるPRも行いました。

鉄筋に係る様々な情報やサービスが集結した展示会に参加することで、業界関係者を含めた多くの方々に、当社の技術力を広く認知してもらう良い機会となりました。



（当社展示ブース）

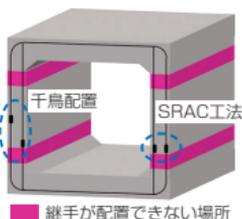
## 3. 施工合理化に貢献する「SRAC（スラック）工法」を開発し、建設技術審査証明書を取得しました。

近年、建設現場における鉄筋工事の施工合理化のニーズが高まってきており、当社においても各種の機械式継手や定着工法を使用した鉄筋プレハブ工法の提案を進めております。

しかし、これまで土木分野においては、隣り合う鉄筋継手の位置を互いにずらすこと（千鳥配置）が原則とされ、これが鉄筋工事の施工合理化を図る上で大きなネックとなっていました。

このため当社では、隣り合う鉄筋継手を同じ位置に配置（同列配置）できる「SRAC（スラック）工法」を開発し、昨年一般財団法人土木研究センターの建設技術審査証明書を取得しました。

鉄筋継手を同列に配置できれば、鉄筋工事の施工性向上や鉄筋プレハブ工法の採用も可能になります。今後この工法を幅広く提案して使用実績を拡大していくことで、土木分野での鉄筋工事の施工合理化や省力化へ貢献してまいります。



（ボックスカルパートへの適用事例）

# 会社の概要 (2018年7月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地  
 会社設立 1939年6月23日  
 資本金 58億3千9百万円  
 従業員数 723名 (連結 2018年3月31日現在)

代表取締役社長	吉原 每文	社外取締役・監査等委員	藤原 哲
取締役・常務執行役員	柴田 隆夫	上席執行役員	大橋 茂信
取締役・常務執行役員	田中 能成	上席執行役員	飯塚 一夫
取締役・上席執行役員	武笠 達也	執行役員	鶴見 敏明
取締役・相談役	形田 猛	執行役員	佐々木 文雄
取締役・常勤監査等委員	中嶋 知義	執行役員	矢島 茂男
社外取締役・監査等委員	澤田 和也	執行役員	柿沼 忠司
社外取締役・監査等委員	園部 洋士	執行役員	金賀 恵之
社外取締役・監査等委員	高原 正彦	執行役員	瀧 晴夫

## 事業所

東京本社 東京都千代田区  
 大阪支店 大阪府大阪市  
 広島出張所 広島県広島市  
 札幌営業所 北海道札幌市  
 東北営業所 宮城県仙台市  
 横浜営業所 神奈川県横浜市  
 名古屋営業所 愛知県名古屋市  
 福岡営業所 福岡県福岡市  
 本社工場 栃木県小山市  
 八戸工場 青森県八戸市  
 総合加工センター 栃木県小山市

## 連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社  
 トーテツ興運株式会社  
 トーテツ産業株式会社  
 トーテツメンテナンス株式会社  
 株式会社関東メタル  
 トーテツ資源株式会社  
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)

## 共販会社

東北デーパー・スチール株式会社

# 株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 28,000,000 株  
 発行済株式総数 9,334,115 株  
 (自己株式31,190株を除く)  
 株主数 7,932名  
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 株	持株比率 %
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	908,600	9.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	767,200	8.22
合同製鐵株式会社	460,000	4.93
株式会社三井住友銀行	452,400	4.85
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	360,800	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	356,600	3.82
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	237,574	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	197,200	2.11
朝日工業株式会社	186,000	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	155,900	1.67

# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 電子公告(当社ホームページ)  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 5445

## ○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

## ○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお願いいたします。

## 東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03)5276-9700 (代表)

URL <http://www.tokyotekko.co.jp>